

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日  
東

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所  
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画IR部長 (氏名) 芝 慶幸 (TEL) 03-3535-1357  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	131,339	17.5	4,059	—	6,196	152.4	3,541	△4.7
2025年3月期第1四半期	111,788	△2.3	△107	—	2,455	△46.7	3,717	93.5

(注) 包括利益 2026年3月期 182百万円 (△97.5%) 2025年3月期 7,387百万円 (△47.5%)  
 第1四半期 第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	11.80	—
2025年3月期第1四半期	12.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	890,182	349,143	38.0
2025年3月期	923,572	353,197	37.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 338,053百万円 2025年3月期 342,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.50	—	15.50	30.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	640,000	9.1	24,000	△9.9	26,200	△9.9	21,000	△16.6
								69.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	322,656,796株	2025年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	22,580,118株	2025年3月期	22,579,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	300,076,810株	2025年3月期1Q	304,013,191株

(注) 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	499,000	5.0	13,000	△38.8	15,600	△38.5	16,200	△33.6	53.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. (参考) 個別財務諸表等	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表	10
(2) (参考) 四半期損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	13
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	14
(3) 個別受注・売上・繰越実績	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、自動車など、輸出関連産業において米国の関税引き上げに伴う影響がみられたものの、個人消費が底堅く推移し、全体としては緩やかに回復しております。

建設業界においては、建設資材価格の高止まりや技能者不足による労務費高騰などに対して、注視が必要な状況が続いております。一方で、受注環境においては官公庁工事の受注が減少したものの、民間工事において非製造業を中心に増加したため、総額は前年同期比で増加となり、全体として堅調に推移いたしました。

当社グループにおいては、2025年5月に「中期経営計画2027」を公表し、営業・作業所における提供価値を高める「タテ展開」と、建設事業と戦略事業の連携を深める「ヨコ展開」を推進することで、高収益化を目指していきます。また重点管理事業として、SECC事業（スマート・エネルギー・コンプレックスシティ）、環境・エネルギー事業（洋上風力発電事業）及び海外事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業基盤を一層強固なものとしてまいります。なお、成長投資を推進する一方でROE（自己資本利益率）10%以上を中長期的に確保するため、ROIC（投下資本利益率）5%以上を目標として設定するなど投資プロセスの強化にも取り組んでおります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、土木事業の売上高が減少しましたが、手持ちの大型工事が進捗したことにより建築事業の売上高が増加し、1,313億円と前年同期比17.5%の増加となりました。

営業損益については、主に建築事業の売上総利益が増加したことにより、売上総利益は162億円と前年同期比54.7%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費などが増加し121億円と前年同期比14.9%増加しましたが、営業利益40億円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

経常利益については、保有する投資有価証券の受取配当金などを営業外収益に計上し、61億円と前年同期比152.4%の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益が減少したため、35億円と前年同期比4.7%の減少となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間よりセグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記) II 当第1四半期連結累計期間」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### (建築)

売上高は753億円（前年同期比4.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は47億円（前年同期比379.5%増）となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前年同期比9.2%減少しましたが、国内官公庁工事が前年同期比97.8%増加したことにより、763億円と前年同期比3.2%の増加となりました。

(土木)

売上高は269億円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4億円（前年同期比69.4%減）となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前年同期比164.7%、国内官公庁工事が前年同期比105.2%増加したことにより、318億円と前年同期比132.3%の増加となりました。

(国内投資開発)

売上高は24億円（前年同期比64.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は3億円（前年同期は1億円のセグメント損失）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は128億円（前年同期比30.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同期は3億円のセグメント損失）となりました。

(海外グループ会社)

売上高は167億円（前年同期比52.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は60百万円（前年同期は2億円のセグメント損失）となりました。

(環境・エネルギー)

売上高は3億円（前年同期比63.4%増）となり、セグメント損失（営業損失）は4億円（前年同期は5億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が69億円、機械、運搬具及び工具器具備品が159億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が369億円、建設仮勘定が147億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して333億円減少の8,901億円（3.6%減）となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、コマーシャル・ペーパーが250億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が191億円、短期借入金が248億円、社債が100億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して293億円減少の5,410億円（5.1%減）となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益35億円を計上しましたが、配当金の支払46億円及び為替換算調整勘定の減少24億円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して40億円減少の3,491億円（1.1%減）となり、自己資本比率は38.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績については、現時点では2025年5月15日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	82,964	78,470
受取手形・完成工事未収入金等	271,023	234,025
有価証券	6,201	1,699
販売用不動産	59,389	60,803
未成工事支出金	14,113	21,099
その他の棚卸資産	5,095	8,222
その他	22,309	25,230
貸倒引当金	△2,716	△2,581
流動資産合計	458,380	426,970
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	120,182	118,387
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	13,279	29,246
土地	74,799	74,804
リース資産（純額）	698	747
建設仮勘定	36,835	22,069
有形固定資産合計	245,795	245,255
無形固定資産		
のれん	2,122	1,830
その他	11,591	11,286
無形固定資産合計	13,714	13,116
投資その他の資産		
投資有価証券	185,721	185,190
長期貸付金	7,143	7,060
退職給付に係る資産	6,003	5,862
繰延税金資産	945	996
その他	6,241	6,100
貸倒引当金	△372	△371
投資その他の資産合計	205,682	204,840
固定資産合計	465,191	463,212
資産合計	923,572	890,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,177	74,031
短期借入金	65,572	40,693
コマーシャル・ペーパー	5,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,165	10,200
未払法人税等	9,920	3,130
未成工事受入金	58,715	59,260
賞与引当金	7,652	4,007
完成工事補償引当金	3,446	3,539
工事損失引当金	4,128	3,527
預り金	48,791	57,475
その他	23,749	26,682
流動負債合計	330,319	312,547
固定負債		
社債	63,050	53,000
長期借入金	111,681	110,770
繰延税金負債	23,795	23,299
再評価に係る繰延税金負債	5,202	5,202
役員退職慰労引当金	127	101
役員株式給付引当金	831	932
関係会社整理損失引当金	17	15
環境・エネルギー事業損失引当金	1,474	1,354
退職給付に係る負債	23,489	23,855
資産除去債務	2,738	2,750
その他	7,647	7,210
固定負債合計	240,055	228,491
負債合計	570,374	541,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	27,240	27,240
利益剰余金	223,857	222,709
自己株式	△17,249	△17,250
株主資本合計	256,849	255,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,323	73,006
繰延ヘッジ損益	479	428
土地再評価差額金	4,100	4,100
為替換算調整勘定	5,031	2,534
退職給付に係る調整累計額	2,443	2,281
その他の包括利益累計額合計	85,377	82,352
非支配株主持分	10,970	11,089
純資産合計	353,197	349,143
負債純資産合計	923,572	890,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	107,789	124,617
投資開発事業等売上高	3,998	6,721
売上高合計	111,788	131,339
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	98,161	109,420
投資開発事業等売上原価	3,118	5,661
売上原価合計	101,280	115,081
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,627	15,197
投資開発事業等総利益	880	1,060
売上総利益合計	10,508	16,257
販売費及び一般管理費	10,615	12,198
営業利益又は営業損失(△)	△107	4,059
<b>営業外収益</b>		
受取利息	420	351
受取配当金	2,137	2,201
為替差益	296	207
その他	267	156
営業外収益合計	3,121	2,917
<b>営業外費用</b>		
支払利息	420	648
支払手数料	40	43
その他	96	87
営業外費用合計	558	780
経常利益	2,455	6,196
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,926	427
その他	27	42
特別利益合計	3,954	469
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	9	40
その他	6	8
特別損失合計	16	48
税金等調整前四半期純利益	6,393	6,617
法人税等	2,514	2,749
四半期純利益	3,878	3,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	161	326
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,717	3,541

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,878	3,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	△316
繰延ヘッジ損益	310	△31
為替換算調整勘定	2,353	△3,157
退職給付に係る調整額	△163	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	60	△18
その他の包括利益合計	3,508	△3,685
四半期包括利益	7,387	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,015	516
非支配株主に係る四半期包括利益	372	△334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	63,406	26,803	1,389	8,997	10,985	206	111,788	—	111,788
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,188	2,774	119	804	0	6	18,894	△18,894	—
計	78,594	29,578	1,508	9,802	10,985	212	130,683	△18,894	111,788
セグメント利益 又は損失 (△)	986	1,455	△108	△364	△209	△531	1,228	△1,336	△107

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△1,336百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	75,076	25,331	1,960	11,881	16,741	347	131,339	—	131,339
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	288	1,645	524	932	—	—	3,390	△3,390	—
計	75,364	26,976	2,485	12,813	16,741	347	134,729	△3,390	131,339
セグメント利益 又は損失 (△)	4,730	446	△314	49	60	△483	4,489	△430	4,059

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△430百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために管理費用等の配賦方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「セグメント情報」については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,432百万円	2,450百万円
のれんの償却額	133百万円	202百万円

3. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,549	41,566
受取手形・完成工事未収入金等	234,214	206,257
有価証券	5,000	—
販売用不動産	49,045	51,189
未成工事支出金	19,878	26,616
その他の棚卸資産	3,796	6,884
その他	19,329	21,009
貸倒引当金	△1,368	△1,220
流動資産合計	373,445	352,303
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	98,724	97,791
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,259	3,008
土地	60,001	60,054
リース資産（純額）	484	518
建設仮勘定	8,839	10,189
有形固定資産合計	171,309	171,563
無形固定資産	9,273	9,017
投資その他の資産		
投資有価証券	223,083	222,846
長期貸付金	30,630	30,617
前払年金費用	3,165	3,220
その他	3,509	3,306
貸倒引当金	△251	△251
投資その他の資産合計	260,136	259,739
固定資産合計	440,719	440,320
資産合計	814,164	792,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	74,158	59,595
短期借入金	54,920	29,775
コマーシャル・ペーパー	5,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,536	2,072
未成工事受入金	55,973	57,772
賞与引当金	6,883	2,960
完成工事補償引当金	3,059	3,160
工事損失引当金	4,115	3,509
預り金	48,718	57,212
その他	18,755	23,288
流動負債合計	289,120	279,346
固定負債		
社債	63,000	53,000
長期借入金	103,356	102,860
繰延税金負債	19,567	19,402
再評価に係る繰延税金負債	5,202	5,202
退職給付引当金	22,233	22,489
役員株式給付引当金	831	932
関係会社事業損失引当金	477	543
環境・エネルギー事業損失引当金	2,723	2,198
資産除去債務	500	510
その他	6,340	5,938
固定負債合計	224,232	213,077
負債合計	513,353	492,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	632	632
資本剰余金合計	26,206	26,206
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	109,774	109,774
繰越利益剰余金	75,748	75,502
利益剰余金合計	191,273	191,027
自己株式	△17,249	△17,250
株主資本合計	223,231	222,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,071	72,736
繰延ヘッジ損益	407	375
土地再評価差額金	4,100	4,100
評価・換算差額等合計	77,579	77,213
純資産合計	300,811	300,198
負債純資産合計	814,164	792,623

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	90,201	100,384
投資開発事業等売上高	1,446	2,051
売上高合計	91,647	102,435
売上原価		
完成工事原価	82,515	88,443
投資開発事業等売上原価	909	1,854
売上原価合計	83,425	90,297
売上総利益		
完成工事総利益	7,685	11,940
投資開発事業等総利益	536	197
売上総利益合計	8,222	12,137
販売費及び一般管理費	8,453	9,218
営業利益又は営業損失(△)	△231	2,918
営業外収益	3,013	3,814
営業外費用	430	612
経常利益	2,352	6,121
特別利益	3,949	427
特別損失	9	79
税引前四半期純利益	6,292	6,468
法人税等	1,945	2,025
四半期純利益	4,347	4,443

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	期初公表	増減額	増減率 (%)
売上高	111,788	131,339	19,550	17.5	586,661	640,000	53,338	9.1
建設事業	90,209	100,407	10,197	11.3	428,842	468,000	39,157	9.1
建築	63,406	75,076	11,670	18.4	311,698	351,000	39,301	12.6
土木	26,803	25,331	△1,472	△5.5	117,144	117,000	△144	△0.1
国内投資開発事業	1,389	1,960	570	41.1	46,320	31,000	△15,320	△33.1
国内グループ会社事業	8,997	11,881	2,884	32.1	53,559	55,000	1,440	2.7
海外グループ会社事業	10,985	16,741	5,756	52.4	57,031	83,000	25,968	45.5
環境・エネルギー事業	206	347	141	68.5	907	3,000	2,092	230.7
売上総利益	10,508	16,257	5,749	54.7	75,763	80,000	4,236	5.6
利益率	9.4%	12.4%			12.9%	12.5%		
販売費及び一般管理費	10,615	12,198	1,583	14.9	49,124	56,000	6,875	14.0
営業損益	△107	4,059	4,166	-	26,638	24,000	△2,638	△9.9
営業外収支	2,562	2,137	△425	△16.6	2,449	2,200	△249	△10.2
経常損益	2,455	6,196	3,741	152.4	29,088	26,200	△2,888	△9.9
特別損益	3,938	420	△3,517	△89.3	8,261	7,000	△1,261	△15.3
税引前損益	6,393	6,617	223	3.5	37,349	33,200	△4,149	△11.1
法人税等	2,514	2,749	234	9.3	11,141	12,200	1,058	9.5
当期(四半期)純損益	3,878	3,868	△10	△0.3	26,208	21,000	△5,208	△19.9
非支配株主に帰属する 当期(四半期)純損益	161	326	164	101.9	1,022	-	△1,022	-
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損益	3,717	3,541	△175	△4.7	25,185	21,000	△4,185	△16.6

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	期初公表	増減額	増減率 (%)
受注高	89,210	110,323	21,112	23.7	645,598	511,000	△134,598	△20.8
建設事業	87,764	108,272	20,508	23.4	599,032	480,000	△119,032	△19.9
国内建築	74,022	73,493	△529	△0.7	445,743	329,000	△116,743	△26.2
国内土木	13,719	31,873	18,153	132.3	153,020	122,000	△31,020	△20.3
海外	21	2,905	2,883	-	268	29,000	28,731	-
投資開発事業等	1,446	2,051	604	41.8	46,565	31,000	△15,565	△33.4
売上高	91,647	102,435	10,787	11.8	475,368	499,000	23,631	5.0
建設事業	90,201	100,384	10,182	11.3	428,802	468,000	39,197	9.1
国内建築	63,386	74,785	11,399	18.0	310,880	349,400	38,519	12.4
国内土木	26,803	25,331	△1,472	△5.5	117,047	115,800	△1,247	△1.1
海外	11	266	255	-	874	2,800	1,925	220.0
投資開発事業等	1,446	2,051	604	41.8	46,565	31,000	△15,565	△33.4
売上総利益	8,222	12,137	3,915	47.6	59,857	55,000	△4,857	△8.1
利益率	9.0%	11.8%			12.6%	11.0%		
建設事業	7,685	11,940	4,254	55.4	50,617	53,350	2,732	5.4
国内建築	4,280	9,062	4,781	111.7	33,042	38,300	5,257	15.9
国内土木	3,439	2,875	△563	△16.4	17,484	14,850	△2,634	△15.1
海外	△34	1	36	-	90	200	109	121.1
投資開発事業等	536	197	△339	△63.3	9,240	1,650	△7,590	△82.1
利益率	37.1%	9.6%			19.8%	5.3%		
販売費及び一般管理費	8,453	9,218	765	9.1	38,610	42,000	3,389	8.8
営業損益	△231	2,918	3,149	-	21,246	13,000	△8,246	△38.8
営業外収支	2,583	3,202	618	24.0	4,117	2,600	△1,517	△36.9
経常損益	2,352	6,121	3,768	160.2	25,364	15,600	△9,764	△38.5
特別損益	3,939	347	△3,592	△91.2	6,679	7,400	720	10.8
税引前損益	6,292	6,468	176	2.8	32,044	23,000	△9,044	△28.2
法人税等	1,945	2,025	80	4.1	7,660	6,800	△860	△11.2
当期(四半期)純損益	4,347	4,443	96	2.2	24,383	16,200	△8,183	△33.6
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	30.0	40.0	10.0	33.3

(注) 四半期財務諸表は財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、レビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	5,847	6.6	11,563	10.5	5,716	97.8	81,347	12.6
		国内民間	68,175	76.4	61,929	56.1	△ 6,245	△ 9.2	364,396	56.4
		海外	21	0.0	2,905	2.6	2,883	-	170	0.0
		計	74,044	83.0	76,398	69.2	2,354	3.2	445,914	69.1
	土 木	国内官公庁	7,474	8.4	15,341	13.9	7,866	105.2	131,721	20.4
		国内民間	6,245	7.0	16,532	15.0	10,287	164.7	21,298	3.3
		海外	-	-	-	-	-	-	97	0.0
		計	13,719	15.4	31,873	28.9	18,153	132.3	153,117	23.7
	合 計	国内官公庁	13,322	14.9	26,905	24.4	13,582	102.0	213,068	33.0
		国内民間	74,420	83.4	78,461	71.1	4,041	5.4	385,695	59.7
		海外	21	0.0	2,905	2.6	2,883	-	268	0.0
	計	87,764	98.4	108,272	98.1	20,508	23.4	599,032	92.8	
国内投資開発事業等		1,431	1.6	2,030	1.8	599	41.8	46,502	7.2	
環境・エネルギー事業		14	0.0	20	0.0	5	39.3	62	0.0	
合 計		89,210	100.0	110,323	100.0	21,112	23.7	645,598	100.0	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	12,051	13.1	9,679	9.4	△ 2,372	△ 19.7	50,144	10.5
		国内民間	51,334	56.0	65,106	63.6	13,771	26.8	260,736	54.8
		海外	11	0.0	266	0.3	255	-	777	0.2
		計	63,397	69.2	75,052	73.3	11,655	18.4	311,658	65.6
	土 木	国内官公庁	21,751	23.7	18,922	18.5	△ 2,829	△ 13.0	91,279	19.2
		国内民間	5,052	5.5	6,408	6.3	1,356	26.9	25,767	5.4
		海外	-	-	-	-	-	-	97	0.0
		計	26,803	29.2	25,331	24.7	△ 1,472	△ 5.5	117,144	24.6
	合 計	国内官公庁	33,803	36.9	28,601	27.9	△ 5,201	△ 15.4	141,424	29.8
		国内民間	56,387	61.5	71,515	69.8	15,128	26.8	286,503	60.3
		海外	11	0.0	266	0.3	255	-	874	0.2
	計	90,201	98.4	100,384	98.0	10,182	11.3	428,802	90.2	
国内投資開発事業等		1,431	1.6	2,030	2.0	599	41.8	46,502	9.8	
環境・エネルギー事業		14	0.0	20	0.0	5	39.3	62	0.0	
合 計		91,647	100.0	102,435	100.0	10,787	11.8	475,368	100.0	

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間末 (2024年6月30日)		当第1四半期累計期間末 (2025年6月30日)		比較増減		前事業年度末 (2025年3月31日)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	82,475	10.1	121,766	12.2	39,291	47.6	119,881	12.1
		国内民間	455,663	55.8	539,306	54.1	83,642	18.4	542,483	54.8
		海外	1,724	0.2	3,745	0.4	2,021	117.2	1,107	0.1
		計	539,863	66.1	664,818	66.7	124,955	23.1	663,472	67.1
	土 木	国内官公庁	172,759	21.2	223,897	22.5	51,137	29.6	227,478	23.0
		国内民間	103,874	12.7	108,336	10.9	4,461	4.3	98,212	9.9
		海外	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	276,634	33.9	332,233	33.3	55,599	20.1	325,691	32.9
	合 計	国内官公庁	255,234	31.3	345,663	34.7	90,428	35.4	347,360	35.1
		国内民間	559,538	68.5	647,642	65.0	88,104	15.7	640,696	64.8
		海外	1,724	0.2	3,745	0.4	2,021	117.2	1,107	0.1
	計	816,497	100.0	997,052	100.0	180,554	22.1	989,164	100.0	
国内投資開発事業等		-	-	-	-	-	-	-	-	
環境・エネルギー事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		816,497	100.0	997,052	100.0	180,554	22.1	989,164	100.0	

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

戸田建設株式会社  
取締役会 御中

ふじみ監査法人  
東京事務所

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 齋藤 敏雄

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 森永 剛史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている戸田建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。